

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：11302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23700750

研究課題名(和文) 運動部活動のOB・OG組織を活用して地域スポーツクラブを発足させる事例研究

研究課題名(英文) A Case Study of Setting up Local Sports Clubs Utilizing OB/OG Organizations of Extracurricular Sports Activities

研究代表者

神谷 拓(KAMIYA, Taku)

宮城教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：70460467

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、運動部活動のOB・OG組織を活用して地域スポーツクラブをつくる方法を、事例研究を通して明らかにすることである。4年間の研究期間を通して、以下の事が明らかになった。

1) 運動部活動を地域スポーツクラブにつなげるには、それぞれの活動場面で自治集団活動を認める必要がある、2) 運動部活動における自治集団活動を励ます媒体として「クラブ通信」がある、3) 運動部活動を自治集団活動へと導くには、体育授業における協同的、創造的なグループ学習の経験が必要である、4) これらの(2と3の)経験をしたOB・OGが、地域スポーツクラブの発足や運営の際に中心人物になる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the method to set up a local sports club utilizing OB/OG organizations of extracurricular sports activities through a case study. The followings have been clarified during the 4-year study period: 1) it is necessary to acknowledge autonomous activity in every aspect in order to develop extracurricular sports activities into local sports clubs; 2) "Club Newsletter" serves as a medium to encourage the autonomous activity in extracurricular sports activities; 3) it is necessary to have experience in cooperative and creative learning of physical education in order to lead extracurricular sports activities to autonomous activities; and 4) OBs and OGs who have experienced the above 2) and 3) will serve as the leaders when establishing and managing a local sports club.

研究分野：体育科教育学、スポーツ教育学

キーワード：運動部活動 地域スポーツクラブ 教育課程 自治集団活動 生活指導

1. 研究開始当初の背景

2008、9年に改訂された、中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領において、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること」と明記された。

また、2010年に文部科学省によって公表された「スポーツ立国戦略(案)」においても、「社会全体でスポーツを支える基盤の整備」が重視され、そのために「豊かなスポーツライフを実現する基礎となる学校体育・運動部活動の充実に取り組む」「学校と地域スポーツクラブをはじめとする地域の組織が連携して人材の好循環を生み出す」「運動部活動に外部指導者などを活用する」といった方針が示された。

これらの方針を背景に、運動部活動の指導は、(1)学校の教育活動との関連を図りつつ、(2)地域と連携して実施することが求められるようになったと言える。

2. 研究の目的

このような実態をふまえて、本研究では、運動部活動を(1)学校の教育活動との関連を図りつつ、(2)地域と連携して実施する方法について考察することにした。具体的には、これまで蓄積されてきた(1)の理論を、学校卒業後のOB・OG会、そして地域スポーツクラブの発足にまで視野を広げて活用する方法を、3つの事例研究を通して明らかにすることを目的とした。

当初、分析対象としていたのは以下の3つの事例であった。

地域ラグビークラブ「どろんこ」を発足させた星野直之の実践(東京)

地域水泳クラブ「酔水会」を発足させた平野和弘の実践(埼玉)

サッカーの振興を目的とする「五条クラブ」(NPO法人)を発足させた池田博貴の実践(愛知)

これらの実践は、学校の運動部活動指導を基盤にして地域スポーツクラブをつくり、両活動を連携させている。しかし、各事例に共通する指導理念や指導方法については、明らかにされていない。

また、これまで日本におけるスポーツ振興は、学校体育や運動部活動を中核にして行われており、それは諸外国に見られない独自の歴史、風土とも言える。このような歴史や風土をふまえれば、本研究で注目している「学

校の運動部活動を基盤にして地域スポーツ(クラブ)の振興を進める」方法は、日本において実現性の高いアプローチと考えられるが、具体的な実践の方法や課題については、これまで明らかにされてこなかった。

そのため、これらの解明に迫ることが、本研究のオリジナリティーであると考えた。具体的には、先に示した3つの事例から、以下の4点を明らかにしようと考えた。

a) 地域スポーツクラブの発足に必要な運動部活動指導の内容

地域スポーツクラブが発足するまでの運動部活動指導の内容、方法、及びそのプロセスに焦点を当てる。また、各事例に共通する取り組みや、種目・地域によって異なる特色までを明らかにする。

b) OB・OGへの接し方

学校卒業後の教師とOB・OGの人間関係に焦点を当てる。学校卒業後においては、在学中に存在した「教師と生徒」という教育関係がなくなるが、その状況において教師がどのようにしてOB・OGとの関係を保ち続けたのかを明らかにする。

c) 地域スポーツクラブ発足後に行った運動部活動との連携の内容

OB・OGを基盤とした地域スポーツクラブが発足することで、運動部活動との間にどのような連携が進められたのか、そして、運動部活動にもたらしたメリットや変化について明らかにする。

d) 転勤後の教師の関わりと現状の課題

地域スポーツクラブ発足後の状況分析が主となる。運動部活動の指導者である教師には転勤があり、そのことによって学校と地域スポーツクラブの「掛け橋」として機能してきた人材は失われる。事例として取り上げる各教師は、現在、地域スポーツクラブを発足した当時の勤務校から転勤及び退職しているが、その後、運動部活動と地域スポーツクラブの連携に変化はあったのか、また、その際の課題を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究の期間は4年であった。そのため当初は、以下のようなスケジュールで研究計画を立てた。

(1)平成23年度...地域ラグビークラブ「どろんこ」を発足させた星野直之の実践(東京)を分析する

(2)平成24年度...地域水泳クラブ「酔水会」を発足させた平野和弘の実践(埼玉)を分析する

(3)平成25年度...サッカーの振興を目的

とする「五条クラブ」(NPO 法人)を発足させた池田博貴の実践(愛知)を分析する
(4)平成 26 年度...各事例に共通する指導理念、指導方法及び、課題について明らかにする

なお、各事例を分析する方法に関しては、実践記録やクラブ通信などの資料の分析と、教師、生徒、OB・OG へのインタビューを中心とするフィールドワークを予定していた。

しかし、実際の調査研究においては、分析する方法に関しては変更がなかったものの、研究のスケジュールを以下のように変更した。

- (1)平成 23~24 年度...地域ラグビークラブ「どろんこ」を発足させた星野直之の実践(東京)を分析する
- (2)平成 25~26 年度...地域水泳クラブ「酔水会」を発足させた平野和弘の実践(埼玉)を分析する
- (3)平成 27 年度...各事例に共通する指導理念、指導方法及び、課題について明らかにする

このように変更した理由は 2 点ある。

まず(1)の調査においてインフォーマントより、実際に運動部活動で活用された「クラブ通信」を 1000 部以上、御提供いただき、その分析に時間を要したことがある。この分析により、星野実践における「クラブ通信」の役割が明確になったが、その一方で(2)以降の調査が遅れることになった。

次に、平成 24 年の 12 月に発生した、体罰を背景に運動部員が自殺した事件がある。これにより、運動部活動における体罰と如何に向き合うのかという現実的な課題と、本調査研究の目的を合致させて、研究を進める必要性に迫られた。それにより、本研究で追求してきた、地域スポーツクラブにつなげる運動部活動の実践が、体罰を抑止する意味合いを持つことを指摘でき、それは研究を深化させるものであった。しかし同時に、以後の調査研究の遅れをもたらすに至った。

これらの事情により、当初、平成 25 年度に予定していた、サッカーの振興を目的とする「五条クラブ」(NPO 法人)を発足させた池田博貴の実践(愛知)に関しては、論文としてまとめることができなかった。しかし、調査期間中に対象者とは連絡を取り合い、準備を進めてきた経緯があるため、その分析は今後の研究課題にしたいと考えている。

4. 研究成果

本研究で得られた成果は、以下の通りである。

(1)運動部活動を地域スポーツクラブにつなげるには、それぞれの活動場面で自治集団活動を認める必要がある。

(2)運動部活動における自治集団活動を励ます媒体として「クラブ通信」がある。星野の事例に基づけば、「クラブ通信」は週に 2-3 回のペースで発行する、大会前、大会期間中に部数を増やす、部員の名前を多く取り上げる、部員の声を多く掲載する、発行者(顧問)は部員を励ますような言葉を用いるといった方針で、発行すると良い事が明らかになった。

(3)運動部活動を自治集団活動へと導くには、体育授業における協同的、創造的なグループ学習の経験が必要である。平野の事例に基づけば、そのような学習と同様の経験が、運動部活動と地域スポーツクラブにおいて見ることができ、教科(体育)の学習が両活動の基盤となっていることが示唆された。

(4)これら(前掲(2)~(3))の経験をした OB・OG が、地域スポーツクラブの発足や運営の核になる。そのため、運動部活動を地域スポーツクラブにつなげることは、授業で何を教えるのか、そして、運動部活動における自治をいかに保障するのかという課題と、密接に関わっている。

上記の 4 点の研究成果は、当初、予定していた研究目的の 1 つである、「地域スポーツクラブの発足に必要な運動部活動指導の内容」について明らかにするものであった。運動部活動と地域スポーツクラブをつなぐために必要な教師の働きかけを、具体的な事例に基づいて明らかにしたことの意義は大きい。実際に、昨今の運動部活動における体罰事件は、これまでの運動部活動指導の目標、内容、方法を問う契機になったが、その際に、本調査研究の知見が学会、教育委員会、民間教育研究団体などで注目されることになった。

今後は、本調査研究で得られた知見を、より一般化していくことが課題である。具体的には、地域スポーツクラブで求められる「自治内容」を、さらに精緻に検討すること、そして、それらを学校の体育授業、必修クラブ(小学校)、運動部活動で如何に経験させていくのかを解明する必要があるだろう。そのことで、運動部活動と地域スポーツクラブの関係を、より強固にしていくことが期待でき、それは生涯スポーツやスポーツの主体者形成といった目標を、現実化する意味を持つ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

神谷拓、運動部活動の実践論、体育科教育、査読無、63 巻 1 号、2015、66-70
神谷拓、学校教育としての運動部活動、

体育経営管理論集、査読無、6巻、2014、
65-79

神谷拓、運動部活動の制度史と今後の展
望、体育科教育学研究、査読無、30巻1
号、2014、75-80

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsppe/30/1/30_75/_pdf

村上優希・神谷拓、「体育発、運動部活動
経由、地域スポーツクラブ行き」実践-
平野和弘から学ぶこと-、たのしい体育・
スポーツ、査読無、32巻10号、2013年、
28-29

亀野僚介・神谷拓、体罰を乗り越える運
動部活動指導の在り方-星野直之実践に
おけるクラブノートとクラブ通信に注目
して-、たのしい体育・スポーツ、査読無、
32巻10号、2013年、30-31

〔学会発表〕(計2件)

神谷拓、学校教育としての運動部活動、
日本体育学会(体育経営管理領域・シン
ポジウム) 2013年8月29日、立命館大
学びわこ・くさつキャンパス(滋賀県・
草津市)

神谷拓、運動部活動の制度史と今後の展
望、日本体育科教育学会(シンポジウム)、
2013年6月22日、国土館大学(東京都・
世田谷区)

〔図書〕(計1件)

神谷拓、ブックハウスHD、子どものから
だと心・連絡会議編 子どものからだと
心白書(「運動部活動で体罰が続くカラク
リ」担当) 2013、17-19

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神谷 拓 (KAMIYA, Taku)

宮城教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：70460467